

KONAN UNIVERSITY

# 地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴,そして課題 : 地域連携,社会連携,そして産学 連携のあり方

著者	西村 順二
雑誌名	甲南経営研究
巻	57
号	3
ページ	27-52
発行年	2016-12-30
URL	<a href="http://doi.org/10.14990/00002235">http://doi.org/10.14990/00002235</a>

# 地域社会における社会的存在としての 大学の役割, 特徴, そして課題

——地域連携, 社会連携, そして産学連携のあり方——

西 村 順 二

## I 問題の所在

日本における18歳人口の減少, 大学全入時代の到来, 大学進学率における地域間格差, また高等教育機関としての大学に求められる役割の変化・精鋭化など, 現代社会において大学を取り巻く状況は大きく変化してきている。そして, それは大学の存在そのものに関わる社会的要請の現れであることは衆目の一致するところであろう。

大学がかつてのような一部の社会的エリートの育成を専ら担っていたのは, 遠い昔であり, 今や大衆化した大学の社会的役割は, 社会にとって有為な人物を多面的・多元的に育成していくことであると言っても過言ではない。ここでいう多面的及び多元的という意味は, 以下のことを表している。すなわち, 第一に, 現代社会の複雑多義にわたる諸課題に対応するための新たな研究領域の出現と, それらに対しての学際的な研究領域が成立する時代であるということである。それは, 専門的研究であれ, 文理融合や学際的研究であれ多様な学問領域にわたる研究の視点が求められているということである。そして第二に, これまでは「象牙の塔」と呼ばれるある種の閉鎖的なアカデミック領域だけでの研究における成果発表や実践に留まっていたものが, そ

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
これから現実社会で活躍できるリアルな人材育成を行い、その知見を社会還元し、その評価を受けると同時に、社会実験や社会現場での実践・実行などを求められるようになってきたということである。このことは、一般論としては理科系研究領域に比べて、文科系研究領域ではいわゆる実験室等を設置することが難しく、相対的にはこの社会的実践が弱い部分があったことの裏返しであると言えよう。

以上、大きな意味での社会への研究教育のフィードバックが大学にとって益々重要性を増し、社会連携・地域連携・産学連携や民産官学連携の実践・実行は、大学が社会的存在として必要なのかどうかを問う一つのメルクマールとなってきたと言えるのである。

一方で、文部科学省においても、大学組織においても、この潮流はこれまでに議論されてきてはいる。平成21年6月15日に提示された中央教育審議会大学分科会による『中長期的な大学教育の在り方に関する第一次報告－大学教育の構造転換に向けて－』において、はじめに大学教育の構造転換の必要性が、以下のように指摘されている。

「……基本的な問題認識として強調すべきことは、大学教育の構造転換の必要性である。

国内外を通じて、人口構造・産業構造・社会構造等が大きく変わる中、大学が、自らの構造転換に積極的に取り組み、社会に対する新たな役割を主体的に提示していくことが求められる。

我が国の大学教育は、依然として18歳頃から20歳代前半の若者が主たる対象であるが、現在及び今後の労働環境や社会状況の変化を見据えるならば、年齢を問わず、社会人等の多様なニーズを持つ者を対象とする教育機関に変わり、生涯学習社会の推進に大きな役割を果たしていくことが強く求められる。……また、人口構造、産業構造、社会

構造等の大きな変化、また、大学及び社会全体のグローバル化が急速に進む中、大学がその知的活動を通じて、社会全体に対し寄与・貢献できる機会は大きく拡大している。各大学は、その本来的な役割を踏まえつつ、自らの目標を明確にして、その活動を発展させていくことが期待される。……」

これらのことは、結局のところ今後の環境下では、大学が社会に対して明確に寄与・貢献できる様な教育を展開できるよう、また研究成果を社会還元できるように、大学界の構造転換が生じてくるべきであることを示しているのである。

また、人口減少期における我が国大学の全体像の中で、平成17年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』において提示された「新時代における高等教育の全体像」（平成17年以降、平成27年～平成32年頃までに想定される我が国の高等教育の全体像）では、大学の機能別分化の分類として、以下のように分類提示されている。すなわち、

- (a) 世界的研究・教育拠点
- (b) 高度専門職業人養成
- (c) 幅広い職業人養成
- (d) 総合的教養教育
- (e) 特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- (f) 地域の生涯学習機会の拠点
- (g) 社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）、

の7つである。これらは、固定的な「種類化」を行おうというのではなく、あくまでも各大学が各機能への比重を検討し、緩やかにこれら7つの方向に機能分化していき、結果として国内の大学組織の構造が変化するものと考えられているということである。従って、どれか一つの機能だけを遂行するべ

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
く大学が差別化・類型化されるべきであるということが議論されているのではない。

ここで上記を改めて見てみると、(a)から(f)までは、研究教育の内容・中身であり、(g)はその成果の提供先であることが分かる。即ち、これらの類別は相互背反的、また並列的なものではない。このことは、(a)から(f)のどれに比重が置かれようが、結果として(g)が達成されなければ、社会的存在としての大学の存続意義は無くなってしまうということを示していると考えてよいであろう。

日本の大学界においてこれらの機能分化が進んできたのか、進んでいないのかの評価はさておき、その中で社会貢献機能が明示的に挙げられていることは、重要な示唆である。また、そのためには社会的存在としての大学が社会と結びつくことはある種の自明であるとも言える。このような社会状況の中で、社会連携、地域連携、産学連携などの言葉が頻繁に俎上にあげられるが、それらの言葉が明確な区別なく使われているのもまた事実である。もちろん、それぞれの文脈認識に限定するならば、それなりの区別はされているのではあろうが、多くの場合に暗黙の中で大学と外部との繋がりを表す一般表現として使われており、明示的な区別を意識せずに使われているということも否めないであろう。本研究では、大学にとってはその一員である一方で、大学組織外でもある社会との関係性において、大学と社会の関係構築に対する現状の課題を検討するものである。特に、地域における大学と社会経済体との連携を直接的対象として考察し、その諸特徴と諸課題を導出・整理するものである。

なお、考察を進めて行く上で幾つかのことを断わっておきたい。第一に、社会連携、地域連携、産学連携についてその中身が何を表しているのか、同じものを表しているのか、異なるものを表しているのか、その整理を試みることが本研究の第一義的貢献である。第二に、特に地域社会との連携、すなわ

ち地域連携に焦点を当て、その特徴と課題を考察するものである。第三に、本研究では日本の大学が対象となる。大学の特性や大学組織に対する社会的評価は、国際的視点で見ること重要ではあるが、各国によって大学が置かれる事情が異なる部分が少なからず存在する。それは大学の社会的成り立ちにおいて、差異が存在するからである。従って、本研究ではあくまでも日本の大学組織に限定した考察が行われる。また、第四に、本研究で想定する大学の地域連携は、文科系研究におけるそれである。技術立国日本としての理料系研究領域は重要な大学の地域連携資源ではあるし、どちらかといえば産学連携等では理料系研究領域がメインであるだろうが、本研究ではそれへの積極的言及はしない。むしろ、文科系研究におけるものを想定している。それは、そのもたらす社会的インパクトに文理の差異はなく、むしろ理料系研究の方が大きいことが多いが、理料系研究領域における地域社会との連携は、その研究課題において文科系研究領域と比べて相対的に狭く、個別的なものとなるからである。また、研究成果の用途等が明確性を持ち、より限定的である部分が多いと言えるからである。従って、以下では地域社会との連携において比較的幅を持ち、広がりを持つと言えるだろう文科系研究領域への限定を前提として考察を進めるものとする。<sup>(1)</sup>

---

(1) もちろん、全ての研究領域がそうであるわけではなく、理料系研究領域でも相対的に広がりを持つものもあるだろうし、一方で文科系研究領域においても具体的・限定的な研究もまた進められている。ここでの限定の意味は、文科系研究領域が、実用化への連結性とその即効性において劣位に置かれることが多いということからの限定である。一般的に、「文科系研究領域で学ぶ学生は、つぶしがきく」と言われるように、その専門の研究領域に基づく実務界での貢献・役割は、曖昧なものとなることが多い。それに比べて理料系研究領域で学んできた学生は、特定領域での業務につくことが多く、その研究領域との近接性が高いという点に着目したものである。

地域社会における社会的存在としての大学の役割, 特徴, そして課題 (西村順二)

## II 大学の産学連携と地域・社会連携が表すこと

### II-1 産学連携視点からの関係性

先ず, 大学における社会連携・地域連携と産学連携・産官学連携について確認しておこう。上記でも言及してきたが, 大学を取り巻く地域社会において大学が連携対象とする機関, 制度体, 組織などは多様である。これらをある種のカテゴリーに纏めていくと, 幾つかの関係性・連携のタイプが列挙できる。すなわち, 空間的配置を超えて大学と大学のそれぞれの研究領域を包括的に含んだものとしての連携である学学連携, 大学と社会全体・社会一般との連携である社会連携, その中で社会一般に対して大学が置かれる地域社会に対象を絞り, その限りににおいて社会全般に関わる内容での連携を進めるものを地域連携, 相手の空間的配置ではなく, むしろ相手の属性, この場合は産業界の組織体に絞り, そこでの課題と, 大学側の多様な研究資源とのマッチングに限定される産学連携, これら主体を多様・包括的に含んだ民・産・官・学連携などである。

これらの中で, より限定的なものであり, 相対的に早い時期から注目されてきているのは, 産学連携であると言える。産学連携においては, 技術面での共同研究が代表的な例として挙げられることが多く, 技術革新や新製品開発を目指すものが中心となっている。<sup>(2)</sup> 原山 (2005) によれば, それは1998年の大学等技術移転促進法 (TLO 法) の施行をひとつの契機として産学官連携推進施策が取られ, 政府誘導による大学と産業界の接近が表れてきたものと言うことが出来る。そして, その産学官連携展開の中で, 大学が生み出す知識・技術・情報等に社会的付加価値が付与されていくプロセスがより効果

---

(2) 産学連携の一般的捉え方として, 以下を参照されたい。

深沼 光・今野慈彦 (2009) 「小企業における産学連携の実態」『日本政策金融公庫論集』第5号, pp.47-66。

的に実現できると期待されたのである。<sup>(3)</sup> と言うことは、ここで言われる産学官連携は、実態としては企業の技術開発と大学のシーズ技術のマッチングがその内容であり、産学における連携の進行・深化が具体的な形であり、また成果であることを内容的には表しているといえる。そして、その際に産業界と大学を繋ぐ役割を官が果たし、その全体を持って産学連携が実現するものである。その意味で、産学連携と産学官連携は、実態としては同じ連携内容を表すものと考えてよいであろう。

この産学連携（以下では、産学官連携も含めて産学連携と呼ぼう。）は、その内容としては、共同研究と受託研究と呼ばれるものを含む。国立研究開発法人 科学技術振興機構に従えば、共同研究は、「大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ大学等が要する経費を民間企業等が負担しているもの（1983年度に制度創設）」であり、受託研究は、「大学が民間企業等からの委託により、主として大学等のみが研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているもの（1970年度に制度創設）」とされている。<sup>(4)</sup> この産学連携における研究件数の推移は以下の図表1に示される。図表1は、1996年から2011年までの国立大学等（国立大学（短大含む）、大学共同利用機関、国立高等専門学校）における共同研究・受託研究実績の推移を示したものである。

この図によれば、日本における産学連携は、着実に進んできていると言え

---

(3) 此处では、産学官連携と言う枠組みの中で整理されているが、主に大学等の研究機関と民間企業との新技術開発や新事業創造と言う視点からのものである。詳しくは以下を参照されたい。

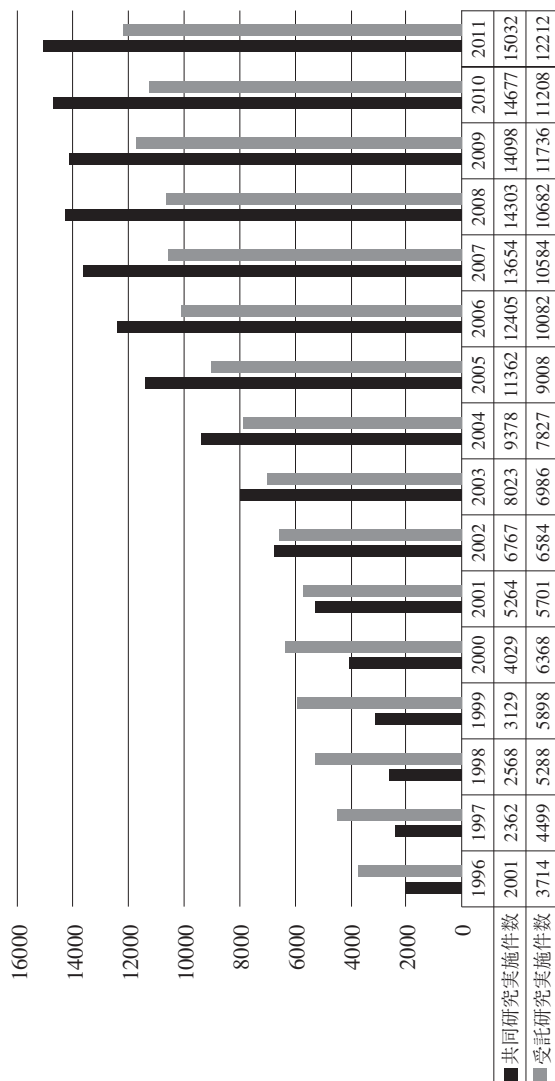
原山優子（2005）「産学官連携とは？」『産学官連携ジャーナル』

([https://sangakukan.jp/journal/journal\\_contents/2005/07/articles/0507-09/0507-09\\_article.html](https://sangakukan.jp/journal/journal_contents/2005/07/articles/0507-09/0507-09_article.html)) 2005年7月号。

(4) 国立研究開発法人 科学技術振興機構の「科学技術情報プラットフォーム～イノベーションに向けて～」において、共同研究と受託研究に知手の一つの定義が行われており、本研究では、それに従うものである。



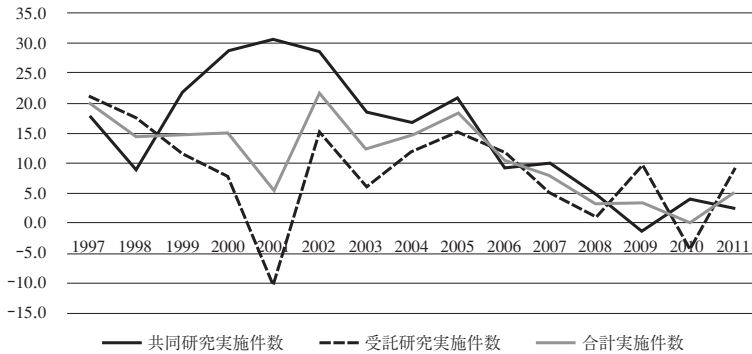
図表1：大学における産学官連携活動における共同研究／受託研究実績の推移



■ 共同研究実施件数 ■ 受託研究実施件数

出所：国立研究開発法人 科学技術振興機構の「科学技術情報プラットフォーム～イノベーションに向けて～」における  
JST J-GLOBAL foresight において集計されたもの。(2013年6月18日更新。)

図表 2：産学連携研究実施件数の対前年成長率



出所：国立研究開発法人 科学技術振興機構の「科学技術情報プラットフォーム～イノベーションに向けて～」における JST J-GLOBAL foresight において集計されたもの。（2013年6月18日更新。）

る。1996年から2011年にかけて共同研究の実施件数は、2,001件から15,032件へほぼ7.5倍の増加を示している。また、受託研究の実施件数は、3,714件から12,212件へほぼ3.3倍の増加を示している。全体としては、産学連携が大きく進捗してきていることが明らかである。また、図表2に見られるように、これらの対前年比成長率では、全体としては2002年をピークに横ばいが続き、その後少し成長性は減少してきている。2001年は第2期科学技術基本計画が定められ、大学（国立大学）の構造改革の方針である遠山プランが発表された年である。また2002年には、第1回産学官連携推進会議が開かれ、知的財産基本法が公布されている。そしてこの年から共同研究の実施件数が受託研究実施件数を上回り、その後常に上位に位置する様になっている。なお、2004年は国立大学の法人化が実施された時期であるが、この時期にも産学連携実施件数の増加圧力がきいていることが分かる。

上述の様に、産学連携は企業の技術開発と大学のシーズ技術のマッチングという研究ベースの関係構築であると位置づけられる。この産学連携におけ

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
る大学と民間企業組織との産学連携と言う関係性は、その成長率ではやや減少してきてはいるが、全体としては概ね増加してきていると言える。特に、受託研究に比べて共同研究により多くその事例・実施を見ることができる。それは、研究の実施体が企業と大学の両者で進めていく共同研究では、大規模企業と大学の連携における容易性が高いからである。資金的・人材的に潤沢な大規模企業は、大学との共同研究を進め易いし、これまでの大学・大学院新卒の雇用関係から大学との太いパイプももち、互いの認知も進んでいるからである。

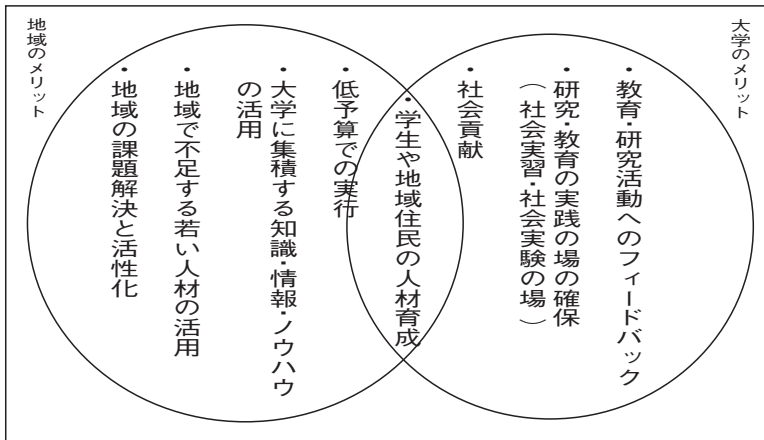
一方、受託研究の実施件数が近年増加してきている。これは大学側の産学連携受け入れ態勢の整備が進んできたことと、中小零細企業もまた技術開発を進める上で大学との連携を求めてきた結果であろう。中小零細規模の企業においては、研究開発部門を持つことが困難である等、研究開発における予算的・人的・組織的制約が強くなり、実質的には研究開発を進めて行くことに大きな困難性を伴う場合が多い。しかしながら、中小零細企業こそ、大規模企業に対する対抗上、差別的優位性を得ることが必要であり、技術集約的な研究開発がより必要となる。その点で、大学との産学連携が大企業にも増して重要になってくる。また、大学側は、大学における外部資金の獲得とその拡充、大学の諸研究の実用化、そして大学の社会貢献が強く求められ、多くの大学で外部資金獲得のための専門窓口が準備され、産学連携を進めていく体制は整ってきている。これらの諸条件下で、中小零細規模企業と大学側のマッチングが、一つの有効な方策として受託研究という中で進められてきたことを表しているのであろう。

## Ⅱ-2 地域や社会との連携における広がり

次に、社会・地域連携について、検討してみよう。総務省が平成26年3月4日に開催した「平成25年度域学連携フォーラム」において、域学連携地域

づくり活動についての議論が行われた。域学連携地域づくり活動とは、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動」とされている。そして、その活動事例として、①地域資源発掘、地域振興プランづくり、地域マップづくり、地域の教科書づくり、②地域課題解決に向けた実態調査、③地域ブランドづくり、地域商品開発、プロモーション、④商店街活性化策検討、アンテナショップ開設、⑤観光ガイド実践、海外観光客向けガイドブックづくり、⑥環境保全活動、まちなかアート実践、子ども地域塾運営、高齢者健康教室運営などが挙げられている。そして、地域には、「大学に集積する知識・情報・ノウハウを生かすことができる」、「地域で不足する若い人材力を活用できる」、そして「地域が活性化する」と言うメリットがあるとされている。また大学にとっては、「実践の場が得られる」、そして「教育・研究のフィードバックが出来る」と言う

図表3：域学連携におけるメリット



出所：平成26年3月4日に総務省が開催した「平成25年度域学連携フォーラム」における資料を加筆・修正。

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
メリットがあるものとされている。さらには、地域と大学の両者は、「学生  
や地域住民の人材育成」と言う点で共通メリットをもつことになるかとされて  
いる。（上記の図表3を参照されたい。）

ここで言う域学連携地域づくり活動では、その焦点は地域であり、また地  
域を構成する組織体から成る地域社会である。さらには、その内容は地域社  
会の課題解決のために出来ることが挙げられている。従って、これを一つの  
基準とすると、域学連携と社会連携・地域連携は、実はほぼ同義であると思  
えてよいであろう。また、それにより、産学連携に見られる技術ベースでの  
企業組織と大学の研究連携とは異なると言って良いであろう。それは、むし  
ろ、先ず企業組織をも含んだ地域社会の課題が存在し、それを発見すること  
からスタートし、それへの解決が中核になる。そして、そのために大学の資  
源をどのようにマッチングするのかが、重要となってくる。連携先を地域社  
会とするなら、その課題は多様なものとなってくる。技術ベースの企業組織  
の研究開発・技術開発だけではなく、地域社会の法的・政治的課題、文化的・  
歴史的課題、地域経済的な課題、介護・子育てなどの生活課題などなど、多  
様に広がっていく。そして、そこにこそ理科系研究領域だけではなく、文科  
系研究領域の参画・連携の可能性が高まってくるのである。これをもって、  
以下では、域学連携そして社会連携を含めて、総括して地域連携と言うこと  
にしたい。

### Ⅱ-3 地域連携における社会貢献

地域連携という言葉によって、上記域学連携や社会連携を含んで表すとし  
て、この地域社会に対する連携の効果として、地域貢献度調査が行われてい  
る。これは、日本経済新聞社の産業経済研究所が実施しているもので、「全  
国大学の地域貢献度調査<sup>(5)</sup>」と呼ばれるものである。以下ではこの調査結果に  
基づき、地域連携の特徴を検討してみる。

調査の概要は、以下のとおりである。すなわち、この調査は、通信制大学、新設大学などを除く全国の大学を対象に実施され、2006年度から毎年実施さ

---

(5) 日本経済新聞社産業地域研究所による大学の地域貢献度に関する調査は、2006年に始まっている。以下を参照されたい。

「国立大学の独立行政法人化や2007年から始まる「全入時代」をきっかけに、住民への公開講座や、地元企業との共同研究など、大学の“知”を地域に還元する、いわゆる地域貢献の取り組みが進んでいる。日経産業消費研究所が東京都を除く全国の国公立大135校を対象に、アンケート調査したところ、地域貢献への取り組みは、国立大が圧倒的に強いほか、実績を残しているのは西日本の大学に多い“西高東低”であることが分かった。……組織・制度整備や住民への具体的な貢献策はこれからで、地域貢献への取り組みが十分進んでいないことも明らかになった。

日本経済新聞社産業地域研究所編 (2006)「大学の地域貢献度ランキング」『日経グローバル』No.53 (2006年6月5日)。

また、この2006年調査以降、調査対象を全国の大学に広げて継続されている。以下、直近の5年間を見ておこう。

「……全国754の大学を対象に調査を実施した。……国立大学法人化6年目で外部評価が厳しく問われるようになった国立大と、財政難の自治体に存在意義をアピールしたい公立大が上位をほぼ二分した。長野県や北関東といった同じ県や地域ブロックに位置する大学が、地域貢献の面でも互いに刺激し合い、切磋琢磨する様子もうかがえる。」

日本経済新聞社産業地域研究所編 (2010)「大学の地域貢献度ランキング (上) —地域内の競争激しく」『日経グローバル』No.160 (2010年11月15日)。

「……全国731の大学を対象に調査を実施した。……独立法人化で国や自治体、外部の評価が運営を左右するようになった国公立大が引き続き上位を占めた。……」

日本経済新聞社産業地域研究所編 (2011)「全国大学の地域貢献度ランキング (上) 大震災で問われる役割—」『日経グローバル』No.184 (2011年11月21日)。

「……全国733の国公立大学を対象に、……文部科学省は6月にまとめた大学改革の工程表「大学改革実行プラン」で「地域再生の核となる大学づくり」を明記した。大学の地域社会における役割が一段と求められる中、多くの大学が災害対応や学生のインターンシップ(就業体験)派遣などで地域との連携を強めつつある。」

日本経済新聞社産業地域研究所編 (2012)「全国大学の地域貢献度調査 —迫られる地域再生の役割」『日経グローバル』No.208 (2012年11月19日)。

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
れている。調査の内容は、学生数や教員数などの回答者属性に関する設問以外に、4つの分野から構成されている。この4分野は、地域貢献の推進体制などをみる「組織、制度」、学生の地元企業への就職やインターン（就業体験）実施、災害支援の実績などに関する「学生、住民」、留学生の就職支援や地域国際化への試みなどに関する「グローバル」、産学連携を中心とし、大学発ベンチャーなどをみる「企業・行政」の4分野である。これらに関する設問の得点の合計値を出し、これに基づきランキングが行われたのが地域貢献度調査である。なお、当初は、もう1分野として住民向け講座や施設の開放度をみる「住民」も含まれていたが、現調査では上記「学生・住民」に含まれることとなっている。

2015年度調査では、全国の751大学が対象となり、523大学から回答を得ている。総合ランキングでは、以下の図表4にあるように国立大学が上位を占めている。そして、それらの多くが地方の国立大学である。地方創生の時代にあつて、国立大学法人は、上記平成17年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』にあるように、社会的に果たすべき役割分化を強く求め

---

「……全国737の国公立大学を対象に、……地域貢献を大学の使命とする意識が浸透し、多くの大学が各設問で点数をアップさせた。文部科学省が大学改革の柱の1つに位置付ける「地域再生の核となる大学づくり」の補助事業が2013年度から始まり、地域課題の解決と地域活動を通じた学生教育の充実に向け、今後ますます大学と地域の連携強化が求められる。」

日本経済新聞社産業地域研究所編（2013）「全国大学の地域貢献度ランキング（上）―「地域再生の核」担う意識が浸透」『日経グローバル』No.232（2013年11月18日）。

「……全国747の国公立大学を対象に、……国が進める「地方創生」でも地方大学の役割が重視され、とりわけ地域への人材供給拠点としての期待が高まる。少子化で地域間の学生競争が激しくなる中、大学と地元自治体が連携して求心力を維持・強化する取り組みが求められる。」

日本経済新聞社産業地域研究所編（2014）「全国大学の地域貢献度ランキング（上）―迫られる「地方創生」への機能強化―」『日経グローバル』No.257（2014年12月1日）。

図表 4：2015年度 大学の地域貢献度ランキング

		国 公 私別	総合得点	大学の組 織・制度	学生・住民	企業・行政	グローカル
1	信州大学	国	87.5	21.0	28.6	26.4	11.5
2	宇都宮大学	国	84.9	22.0	28.8	22.0	12.1
3	兵庫県立大学	公	84.3	21.0	28.0	22.0	13.3
4	群馬大学	国	83.9	18.5	28.6	22.1	14.7
5	長崎大学	国	82.9	21.0	26.8	23.4	11.7
6	徳島大学	国	81.1	22.0	26.2	23.2	10.1
7	岩手大学	国	81.5	22.0	25.8	20.5	11.9
8	北九州市立大学	公	80.2	20.0	23.5	23.9	11.9
9	大阪市立大学	公	79.1	20.0	26.0	21.6	11.5
10	長野大学	私	78.8	23.0	24.7	18.2	12.9
11	大阪府立大学	公	78.1	20.0	24.0	22.2	11.9
12	茨城大学	国	77.1	21.0	26.6	20.8	8.7
13	松本大学	私	76.5	23.0	25.6	19.9	8.0
14	名古屋市立大学	公	75.3	20.0	23.2	23.9	8.2
15	大阪大学	国	74.2	15.5	23.6	26.0	9.1

出所：以下から作成。

日本経済新聞社産業地域研究所編 (2015)「大学の地域貢献度ランキング(上)」「地方創生人材育成へ産官学が連携強化」『日経グローカル』No. 281 (2015年12月7日), pp. 12-19, 日本経済新聞社。

られる様になってきた。世界水準の研究教育拠点化を目指す都心部の国立大学に対して、地方にある国立大学は地域の生涯学習機会の拠点化を目指したり、社会貢献機能（地域貢献，産学官連携，国際交流等）の強化を目指す方向に動いてきたのである。また、長野大学と松本大学という私立大学は、大学の組織・制度では1位の得点を得ている。つまり、健学の理念に縛られるとはいえ、その教育内容において相対的に自由度が高い私立大学においては、社会貢献の組織体制作りは進め易いし、その実践も行い易いということであろう。ただし、総合的には大学の諸資源においては国立大学よりは限界・制約が大きく、私立大学が上位を占める比率は小さい。また、図表4の網掛けの部分はランキングで15位以下である。これらから、ランキングの上位大学は大学の組織・制度づくりと学生・住民への項目において高い点数を得てい



地域社会における社会的存在としての大学の役割，特徴，そして課題（西村順二）

図表 5：全国大学の地域貢献度ランキングの推移

2010年度			2011年度			2012年度		
		総合 得点			総合 得点			総合 得点
1	群馬大学	84.5	1	北九州市立大学	85.9	1	信州大学	87.1
2	横浜市立大学	80.0	2	宇都宮大学	85.1	2	宇都宮大学	86.1
3	室蘭工業大学	79.5	2	信州大学	85.1	3	北九州市立大学	85.0
4	九州工業大学	79.0	4	群馬大学	84.9	4	長野大学	84.5
4	大阪市立大学	79.0	5	茨城大学	83.0	5	岩手大学	84.3
6	長野大学	78.0	6	山口大学	80.6	6	松本大学	82.8
6	信州大学	78.0	7	名古屋大学	80.1	7	群馬大学	81.6
8	茨城大学	77.5	8	熊本大学	79.8	8	大阪府立大学	81.3
9	熊本県立大学	77.0	9	大阪市立大学	79.6	9	三重大学	80.8
10	大阪府立大学	76.5	10	神戸大学	79.0	10	山口大学	80.5
2013年度			2014年度					
		総合 得点			総合 得点			
1	信州大学	89.2	1	信州大学	89.3			
2	宇都宮大学	86.3	2	群馬大学	85.5			
3	岩手大学	85.5	3	宇都宮大学	83.7			
3	茨城大学	85.5	4	岩手大学	82.3			
5	群馬大学	84.6	5	長崎大学	81.3			
6	長野大学	84.5	6	大阪市立大学	81.1			
7	北九州市立大学	83.0	7	北九州市立大学	78.3			
8	大阪市立大学	82.9	8	豊橋技術大学	78.2			
9	松本大学	82.6	9	徳島大学	77.1			
10	横浜市立大学	81.4	10	長野大学	75.7			

出所：『日経グローバル』の各年度の「全国大学の地域貢献度ランキング」に基づくものである。

る傾向がある。地域貢献の中身の主要部分は，この2項目であり，大学側の受け入れ態勢と学生の地元活動が先ずは先行して動いてきていると言えるだろう。

これらの地域貢献度を少し長い期間で見ると，上記の図表5にあるように，幾つかの諸特徴が見られる。第一に，2010年度から2014年度にかけて，国立大学と公立大学が上位に入ってきている状況はほとんど変わらない。第二に，地方の国立大学がその中心であることも，大きくは変わっていない。第三に，本来地域における高等教育機関としての役割を果たすべきである公

立大学が、一部の地域で確実にランキングの上位に入ってきている。そして第四に、2010年度の1位と10位の大学の総合得点差が、8.0ポイントであったものが、2014年度には13.6ポイントとその差が拡大してきている。図表4にあるように2015年度についても8.4ポイントと高い差異を示している。

上記から言える事は、以下のことであろう。すなわち、前述の平成17年の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』において提示された「新時代における高等教育の全体像」では、平成27年～平成32年頃までに日本の大学の機能分化が進んでいくとされているが、都市部にある国立大学よりは、地方に立地する国立大学が一つの方向に向かって動き出し、それが、まさしく地域社会との連携であるということである。地域連携を結ぶ大学は、益々その方向に積極的に取り組み、かつその洗練化は進みつつあるのである。

### Ⅲ 大学と社会の連携におけるマッチングとミスマッチ

産学連携においては、共同研究であれ受託研究であれ研究ベースでの連携であり、そのミスマッチは基本的には生じにくい。一方で、地域連携においては必ずしも研究ベースではなく、教育内容ベースであったり、若者の行動力や発想への期待ベースが中心となりがちである。それは、地域社会の課題が複雑・多様・多面的・複合的であり、なかなかそれらにマッチングできる研究領域が特定化できないからである。また、大学側の事情として、複雑・多様・多面的・複合的な研究領域に関する研究資源を、網羅的に有しているのは一部の大学に限られ、多数の大学においては地域社会課題に関して研究ベースでの連携は実現しにくいのである。また、企業・地域社会側の事情として、企業・地域社会における人材・人手不足 活性化資源不足、アイデア出しや新機軸導出等の硬直化が起こり、それらへのブレークスルーとして大学資源への社会的期待が存在する。

この状況は、これまでは受け手側となる大学と課題持ち込み側となる社会

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）という構造化された関係性が漠然と前提視されていたこと、そしてそれによりある程度の課題解決が進んできたということである。しかしながら、この構造化された関係性に問題がないわけではない。文部科学省科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会・研究基盤部会の2003年の答申『新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）』において、人文社会分野での産学官連携に対する評価として、以下が指摘されている。すなわち、「……人文社会分野の産学官連携は必ずしも十分でないのが現状である。特に経営・法律等の社会科学については、教員の知見を社会で活用するという観点のみならず、学問的発展や社会に有為な人材の養成という観点からも、実社会における研究成果の実証や情報収集は極めて重要である。」とされている。上記の大学側が受け手・社会側が送り手という構造から、積極的に大学側からの働きかけも必要な時代要請が生じてきているということである。

それでは、大学と地域社会が地域連携を進めていく上で、どのような進め方が今後の方向として言えるのであろうか。考慮すべきポイントを考えておこう。

第一に、地域側が考慮すべき点である。「学生・大学に何を期待するのかを明確にすべき」ということである。そして、それは二つの事項を含むこととなる。①若者の発想なのか、若者の行動力・労働力なのか、専門の研究力なのか、と言うことの明確化である。また、②担い手として学生を求めているのか、教員・職員を求めているのかということである。例えば、大学における教員は本来研究者でもあり、教員自身が進める研究と教育内容にはズレが生じる場合がある。それを理解した上での大学への課題提起が重要である。

第二に、大学側が考慮すべき点である。大学側は、地域貢献、社会貢献としてとにかく学生を街へ送り出せばよいのだろうか。そこには、大学の教育としての意味づけをどう明確に持っているのかと言うことが重要となってくる。例えば専攻する専門の研究領域との整合性を確認・担保した上での地域

社会への貢献の場合と、専門領域とは関係なく若者が社会へ出ることによる活性化と言うことだけに力点を置いている場合とは、異なるものである。このことを明確に自覚して、大学側が社会へ出て行くことが重要である。しかしながら、専門度の広がりやマッチング度から、後者の位置づけは依然として特に文科系研究領域に多いと言える。

第三に、この第二点に関連するが、コンテンツの問題である。果たしてその地域社会の課題は、研究上の専門外でも対応できる課題であるのか、専門の研究でもってしか解決できない課題なのか、これらの区別を大学側と地域社会側の両者が明示的・自覚的に持つこと、そして共有化することが重要であろう。

第四に、進め方の問題である。地域・社会連携を進めて行く上で、3つの進め方が存在する。①地域・企業側と大学側が課題を共有化し、一緒に意見交換して作り上げていく協働参画型、②課題も方向性もゼロベースで学生が考え、進めていく100%提案型、そして③ある種の課題や方向性は定まった上で、大学側が限られた役割を遂行していくロールプレイ型である。これらのどの形で進めていくのかを確認しておくことが重要である。

第五に、意思疎通・目的の共有化の問題である。これは上記の進め方の形にも依存することである。大学側も地域社会側も、互いに明確に目的、制約条件などを明らかにし、相互理解をしておくことが肝要である。そこでは、曖昧な言葉で表現するのではなく、明確に連携研究内容、その進め方などを継続的に共有しあう必要がある。これらが曖昧なまま進むと、当初予定とは違った内容やスケジュールになってしまうことが、多数見られる。

第六に、状況・必然性の問題である。すでに述べてきたように、大学側の事情は、地域の一員であり、地域と関係性をもつようにならないと大学そのものが生き残れないということである。地域社会での存在意義が無くなってしまうことになり得るということである。また、地域社会側の事情は、最も

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）

図表 6：大学の外部連携タイプと特徴

タイプ	目的	関係性	大学側の 主 体	深・ 浅	広・ 狭	適合 度	表出タイプ
産学官連携	技術・研究開発とイノベーションによる経済活性化	大学と企業と行政	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
産 学 連 携	技術・研究開発とイノベーション	大学と企業	研究者・研究室	深	狭	高	産学連携型
学 学 連 携	専門研究者の共同研究による研究の進展	大学と大学	研究者・教育者	深	狭	中	産学連携型
域 学 連 携	地域課題の専門的解決	大学と地域	研究者・教育者	中	中	低	意見提案型
社 会 連 携	社会課題の解決と社会の活性化	大学と社会	教育者・学生	浅	広	低	ボランティア・意見提案型
地 域 連 携	地域課題の解決	大学と地域社会	教育者・学生	中	中	低	意見提案型・産学連携型

出所：筆者が作成したものである。

喫急のものとして若者不足、そしてそれによる地域課題を解決していく担い手の不足と言うことである。ここで言う担い手とは、労働力だけではなく発想の創出・提案と言う意味を含んでいる。地域社会の歴史や文化を重視しつつ、時代に即した技術イノベーション（例えば、SNS や IoT 等）への適応やそれらを前提として発想の転換を行うことは、継続的に必要であろう。

以上から、実際に登場している大学における地域連携の表出タイプは次のものであると言える。

#### ①ボランティアタイプ

「とにかく地域に学生を出して下さい。学生の若い行動力で、地域を活性化させたい・地域を元気づけたい。ボランティア学専攻を除くと、専門の研究領域とは直接関係なくて構いません。」

#### ②意見提案タイプ

「すでにやるべき事は決まっています。その上で、学生一般として若者の感性から意見交換しましょう。学生側・大学側は、それ以

上は関与する必要はありません。」

### ③産学連携研究タイプ

「学生が大学生として日々研究している専門知識から、産官学連携に取り組みましょう」。

これらから上記の図表6に示されるように、大学における地域連携のタイプとその特徴は整理できるであろう。

## Ⅳ 大学における地域連携遂行上の課題・対応

さて、これら大学の地域社会との連携において、課題がないわけではない。それについて検討しておこう。上記の表出したタイプに応じて、そこに見られるリスクと言う視点から整理しよう。先ず①ボランティアタイプでは、3つのリスクの存在を指摘できる。それは、学生は安価な労働力と捉えられてしまうリスク、学生がいなくなったときの自立化へのリスク、そして実行して、それだけのアウトプットで終わってしまうリスクである。特に、最後のリスクは、例えば各地で行われている中学生のトライアルウィークと何が異なるのか。高等教育機関である大学で行われている社会連携が、ある種の社会経験だけで終わってしまうリスクがあるということである。次に、②学生意見提案タイプである。ここでは、学生一般の感性や行動力だけに期待し、若者である、または学生であるというような属性だけを活用し、研究上の専門性は無視されてしまうリスクである。また、連携先である特定大学の、特定学部の、特定学年からなる学生像をもって、例えば若者の代表であるとしてしまい、間違った若者像をイメージしてしまうリスクも存在する。これは、比較的良好に起こるリスクであるとも言える。そして、最後に③産学連携研究タイプにおけるリスクである。これは、専門的な研究と言う点で共通部分に基づき連携を組んでいるのではあるが、必ずしも大学側の専門研究と地域社会の課題対象領域がマッチングする事を100%保証してはいない。そこには

地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
研究マッチング上の齟齬というリスクも存在する。

そして、これら表出しているタイプのそれぞれに対応して、さらには上記の進め方と言う特徴との関係から、多様なミスマッチの可能性としてのリスクが生まれてくることとなる。それは、単純に言えば、表出タイプのボランティア型、意見提案型、産学連携型に対して、進め方として、協働参画型、100% 提案型、ロールプレイ型の組み合わせがあり、考え方としては9つのリスクタイプが存在し得ると言うことになる。

では、これらの混乱を回避するための方策はどうすればよいのであろうか。先ず、大学側の対応策である。第一に、大学に関する正確な情報を、継続的に、地域社会に伝えていくことである。例えば、大学において連携窓口組織（ワンストップサービス機能）の整備が必要になるだろう。そして、この部署では、大学における知的インベントリーとしての研究資源についての十二分な理解が必要である。どの部署に、どのような研究をしている教員がおり、その教員の連携に対する考え方も把握しておくということが重要となってくる。第二に、大学側は、地域社会のことをどれだけ知っているのかということである。少なくとも地域特性や地域課題に対するアンテナを張り、その情報収集を行っていることが求められるのである。そして第三に、高等教育機関として、学問・研究を進める自覚・覚悟の存在である。大学全入時代を迎え、また大学の大衆化が進み、大学生の学力低下やリテラシー教育への注目がみられる。そういう中で、実社会で活用できる課題解決能力を身につけるという点での実践力重視が求められる一方で、いわゆるリベラルアーツにみられる問題発見能力、さらには専門の研究を基盤にした論理展開能力なども重視される様になってきている。大学と言う高等教育機関が本来学士力を身に付けさせるための研究教育機関であることを、自ら強く自覚して研究教育を進めて行くことが重要なのである。

次に、地域社会側の対応である。これにも3つがあると言える。第一に、

大学に存在する、大学が有している資源情報を知っておくことである。大学には個性があり、それぞれに有している知的インベントリーについての情報を入手した上で連携を進めて行くことが肝要である。これを自覚せずに、大学に連携関係を求めていくと、そのマッチングには結果的に遠回りになってしまうことが多い。第二に、地域連携の表出の3タイプを明確にした上で、大学に何を求めるのかを明確にすべきと言うことである。これは、第一の点に関連しているが、大学を知ると同時に、地域社会側は、自分たちが求めているニーズは何なのかを明確に意識して、それを実現するためにその表出タイプとしては産学連携型か、意見提案型か、ボランティア型のどれが適切なのかを明確にしておく必要があるだろう。そして、第三に、現代の大学というものを理解しておくことである。今や大衆化した大学にあってはどのような教育が行われ、現代の学生気質はどのようなものなのか、少なくとも以前のそれらとは、異なっている部分が大きいことを認識しておく必要があるだろう。例えば、昔の大学生と現代の大学生では明らかに異なっている点は、学生の時間活用である。現代社会の経済的事情や卒業後の進路の厳しさから、現代大学生は講義への出席意欲は極めて高く、相対的には真面目に講義を受講し、またアルバイトなどの社会活動にも積極的に関わっている。従って、自由な時間があるのかと言うと、「現代の学生はそれほど暇じゃない」と言うことになってしまうのである。

そして、大学側でもなく、地域社会側でもなく、両者を繋ぐコーディネータ、あるいはファシリテータとしての役割を果たしてくれる地域情報機関や金融機関など産学連携の直接的カウンターパート以外の関係者側にあっては、以下のことがその対応となってくる。

第一に、地域社会と大学のマッチングである。両者を繋いでいく仕掛けを作ることが一つの対応策となる。そして、それは単なるマッチングではなく、地域の価値創出・地域の価値発掘を実践することもであり、これらを含んだ



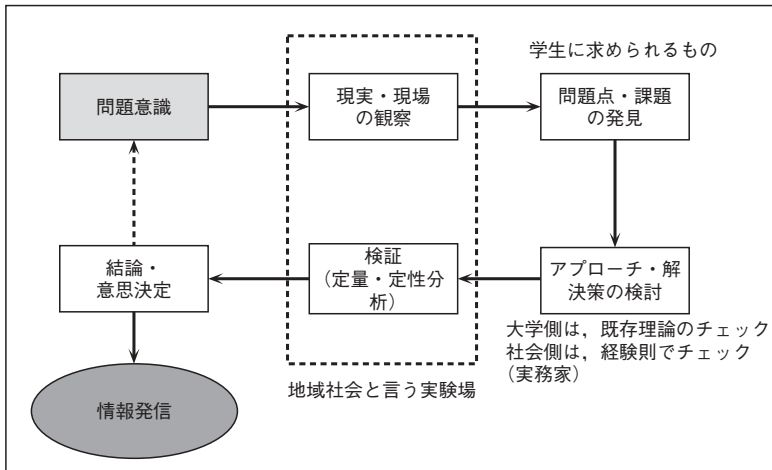
地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題（西村順二）  
コーディネート力の強化が重要となる。第二に、マッチングを実行・支援するだけではなく、連携関係に関する情報伝達を行うこと、そしてモニタリングしていくことである。それは、地域連携におけるPDCAを実践していくことであり、一過性ではなく継続的な関係構築に寄与するものでなくてはならない。そして、第三に、地域連携を生み出し易い「場」の提供である。地域連携に関わってくる関係者が、民産官学の誰であれ、活動し易い「場」が重要である。いわゆる踊り易い舞台の設定を行うことが連携のリスク削減への対応となってくるのである。

## V これからの地域連携の有り様

最後に、これからの地域連携の方向性について言及しておこう。地域社会の課題解決のためには、今後は課題が生じている現場への注目がより不可欠となって行くであろう。それは既述の様に、現代の地域社会の課題が複雑化、多様化、多元化、複合化してきており、既存の研究領域だけでは、また既存の大学の研究資源だけでは解決できないし、課題が見えない・発見できないことが増えてきているからである。大学はいわゆる「象牙の塔」に籠ることなく、地域社会とのチャンネルをオープンにし、地域社会の資源と積極的に繋がり、地域社会に出て行き、地域社会に貢献していくことが必要になってきているのである。地域連携の重要ポイントが何処にあるのかというと、「必ず、現場に課題とその答えがある」からである。高等教育機関の研究教育視点から言えば、先ず現場を見て、現場を理解・説明するために理論を学び、その学んだ理論を現場で実践し、理論的に足りない部分を再度学び、又現場へ出ると言うサイクル「現場→理論→現場→理論→……」を回すことが、特に社会課題の解決には不可欠であるだろう。

さらに、このサイクルを回すことにより、発想と理屈・理論の融合が実現できる。ここで言う発想とは「問題意識（解決すべき問題）」であり、「目的」

図表 7：地域連携をスムーズに進めるためのスキーム



出所：筆者が作成したものである。

である。そしてそれを明確にし、解決策を得るための「論理的思考」が理屈・理論である。上記の図表 7 は、理系研究領域・文系研究領域、業界、関わる主体の規模などに関係なく、戦略的に連携事業を進めていくスキームである。この図にあるように、大学が社会的存在である限りは、地域連携は実験・実証研究の場として、さらには課題解決へのアプローチにおける地域社会との共同化・分担化の場として、今後益々必要な要件となるし、その重要性を増していくであろう。

#### 《参考資料・文献》

- (財)自治総合センター（2013）『平成24年度「域学連携」地域づくり活動に関する調査研究会 報告書』（財）自治総合センター。
- 日本経済新聞社産業地域研究所編（2006）「大学の地域貢献度ランキング」『日経グローバル』No.53（2006年6月5日）。
- 日本経済新聞社産業地域研究所編（2010）「大学の地域貢献度ランキング（上）—地域内の競争激しく」『日経グローバル』No.160（2010年11月15日）。

地域社会における社会的存在としての大学の役割，特徴，そして課題（西村順二）

日本経済新聞社産業地域研究所編（2011）「全国大学の地域貢献度ランキング（上）大震災で問われる役割―」『日経グローカル』No.184（2011年11月21日）。

日本経済新聞社産業地域研究所編（2012）「全国大学の地域貢献度調査 ―迫られる地域再生の役割」『日経グローカル』No.208（2012年11月19日）。

日本経済新聞社産業地域研究所編（2013）「全国大学の地域貢献度ランキング（上）―「地域再生の核」担う意識が浸透」『日経グローカル』No.232（2013年11月18日）。

日本経済新聞社産業地域研究所編（2014）「全国大学の地域貢献度ランキング（上）―迫られる「地方創生」への機能強化―」『日経グローカル』No.257（2014年12月1日）。

日本経済新聞社産業地域研究所編（2015）「大学の地域貢献度ランキング(上)「地方創生人材育成へ産官学が連携強化」」『日経グローカル』No.281（2015.12.7），日本経済新聞社。

原山優子（2005）「産学官連携とは？」『産学官連携ジャーナル』

([https://sangakukan.jp/journal/journal\\_contents/2005/07/articles/0507-09/0507-09\\_article.html](https://sangakukan.jp/journal/journal_contents/2005/07/articles/0507-09/0507-09_article.html)) 2005年7月号。

深沼 光・今野慈彦（2009）「小企業における産学連携の実態」『日本政策金融公庫論集』第5号，pp.47-66。

文部科学省科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課大学技術移転推進室（2015）『平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について』（平成27年12月25日訂正版）。

文部科学省科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会・研究基盤部会（2003）『新時代の産学官連携の構築に向けて（審議のまとめ）』（2003年4月28日 答申）。